

様 式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19（共通）

科学研究費助成事業 研究成果報告書



令和 6 年 6 月 21 日現在

機関番号：12401

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2023

課題番号：18K02696

研究課題名（和文）非英語圏の大学における講義の英語化の実施過程に関する国際比較研究

研究課題名（英文）International Comparative Study on the Process of Anglicizing Courses at Universities of Non-English Speaking Countries

研究代表者

長沢 誠（Nagasawa, Makoto）

埼玉大学・人文社会科学部研究科・准教授

研究者番号：40626090

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000 円

研究成果の概要（和文）：本研究は、日本、オランダ、韓国、フランス、メキシコの5か国で、非英語圏の大学における英語化の実態と意義の調査を目的とし、現地訪問を念頭に置いた意欲的な研究課題であった。日本の英語教育の歴史的経緯から都市部と地方のニーズの違いや受験英語と実践英語の対比しつつ、政治経済の影響も明らかにした。欧州などの多言語主義の重要性や日本の言語的、文化的、構造的課題を考察した。海外現地調査開始となっていた2019年度以降、コロナ禍により本研究は中止となり研究費の返納に至ったが、その過程において新たなテーマと研究手法を発見し、2023年度から外部資金と新たな科研費の獲得し、発展的な研究を創造している。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、実証的な国際比較を念頭に非英語圏の大学における「英語化」の実態とその意義を明確化し、多言語主義の重要性や「グローバル化・国際化＝英語覇権」の虚実に迫ることを目的とした。その過程において、日本の歴史的・社会的な背景に加えて、国際化政策の費用対効果や効果測定の欠如、高等教育における言語的、文化的、構造的課題を考察することで、日本人の将来的な英語学習に対する示唆を与えるものとなった。図らずもコロナ禍による調査中断において、オンライン対応などの研究手法の模索により研究実施可能性を念頭にいた設定課題再考の意思決定過程など、特に国際的な訪問調査を必要とする研究の未来に意義を持つこととなった。

研究成果の概要（英文）：This research aimed to investigate the realities and significance of the Anglicization of universities in five non-English-speaking countries: Japan, the Netherlands, South Korea, France, and Mexico. It examined Japan's English education history, highlighting differences between urban and rural needs, contrasting exam-oriented and practical English, and analyzing political and economic influences. The study also considered the importance of multilingualism, as seen in Europe, and Japan's linguistic, cultural, and structural challenges.

The COVID-19 pandemic halted the project in 2019, leading to the return of research funds. Despite this setback, new themes and methodologies were discovered. By 2023, external funding and new research funds were secured, enabling a progressive research agenda.

研究分野：高等教育、国際化、

キーワード：高等教育 国際化 大学教育 英語教育

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

過去 30 年間で全世界の留学生数は 4 倍近くに増加し、今や 400 万人以上の学生が他国の大学に所属している。世界各国の高等教育機関は、留学生を獲得するため様々なプログラム開発を行い、今や英国では「高等教育は 2 兆円産業」と言われる。我が国においても、これまでの大学国際化政策に加えて、10 年間で 1000 億円という公的資金が投入される「スーパーグローバル大学創成支援」が開始され、徹底した国際化と改革を断行する大学を重点支援することとなった。

それに伴って国内の留学プログラムも増大化・多様化し、研究面においても海外大学との共同研究、外国人研究者との共著論文の重要性が上昇している。このような高等教育のグローバル化・国際化の展開に伴い、「国際共通語としての英語」が存在感を顕にしている。今日 4 億人が英語を母語とし、16 億人が外国語として使用しているといわれている。世界大学ランキングの上位を占める英語圏の大学をみても、まさにグローバル化は英語覇権といわれる。

日本を含む非英語圏の政府機関は、英語を意識した言語政策を打ち出し、大学機関においては国際化 (= 英語化) に対応できる教職員の育成や雇用を進め、学内の英語化が実施されている。しかし、この「英語優位主義」的状況において、欧州連合 (EU) は基本的人権としての多言語主義を主張し、また欧州評議会は EU 市民の複言語主義を提唱して、その具現化のために CEFR (言語能力における欧州共通参照枠) を開発し、世界の言語教育に大きな影響を与えている。

また、「地域語としての英米語」と「国際共通語としての英語」の違いに関する議論も行われている。前者においては、英米、カナダ、オーストラリアなどの英語圏において英語がどのように使用されているか、その文化的背景とともに学び、英語学習者にとって英語母語話者の英語が模範であった。一方、後者においては、英語の非母語話者の増加により、世界における英会話の大多数は英語を非母語とする話者によるものとなった。これにより英語話者の理想は前者ではなくなり、地域的・文化的背景を必要としない後者の「(実用的な) 分かりやすい英語」となったとされる。グローバル言語としての英語である。

我が国においても、1980 年代の「留学生 10 万人計画」から「スーパーグローバル大学創成支援」(2015 年) まで様々な政策が打ち出されている。それに伴い、大学のグローバル化に対応できる人材の不足や環境整備における困難が指摘されている。世界経済での国際競争においては、外国語運用能力が不可欠である。中国語に次いで使用者の多い英語は、知識の蓄積を行い、それに人が集まり、さらに価値を高めるという「自然独占が生成される過程」を創造しており、学術論文に関しても、英語の専門誌に投稿されるため、学術的地位を確保するには英語力が必須となっている。当然、国際的な学術・交流活動を支える英語対応能力は、大学内の各機能 (ガバナンス、研究・教育、事務、生活など) にも要求されており、大学機関内で必要とされる能力として、「外国語 (英語) 運用能力」が重要性を増している。

2. 研究の目的

本研究の目的は、非英語圏の大学において「なぜ、何のために英語化をするのか」を明確にすることである。グローバル化・国際化の急速な進行に伴い、非英語圏各国の大学の英語化が急速に進んでいる。日本の大学においても、その世界的な潮流に煽られる形で、派遣 30 万人計画や受入 12 万人計画などの政策や社会的風潮により、「国際公用語としての英語」の修得が急務であるかのように推進されている。韓国や台湾は東アジアにおいてその流れを牽引している。

しかし、オランダ、ドイツ、フランス、ロシアなどの欧州の非英語圏の国々における大学の英語化の進捗には差異があり、アメリカ大陸のメキシコや南米各国においても大学の英語化が絶対的政策優先課題とは言えない。ただ、近年のグローバルな学生移動の現象と世界大学ランキングの台頭により、「高等教育における英語至上主義」が顕在化し、加速している。

そこで本研究では、国際比較研究を通して、以下の二点を明らかにすることを目指す。

非英語圏の高等教育における国際化 (= 英語化) 政策とその実施の背景を整理し、大学が提供する主たる情報配信・学術活動である「講義」に着目する。
大学で提供する講義の英語化の実施過程を調査する。

これにより、日本を含む非英語圏の大学における「英語化」の実態とその意義を明確にし、将来的には高等教育における多言語主義の重要性や「グローバル化・国際化 (= 英語覇権)」の実質的部分と偶像的部分を明確化することを目指す。

3. 研究の方法

本研究の目的は、非英語圏の大学国際化における「講義の英語化」の意義と実態を明確化することである。具体的には、以下のような手順で進めたい。

(1) 調査対象国の背景整理: 調査対象国 (オランダ、韓国、フランス、メキシコ) の「大学の

英語化」について、歴史的・政策的・社会的背景を整理する。各国の政策文書、関連文献、国別高等教育統計データを用いて分析する。

- (2) サンプル大学の選定と検証： 世界大学ランキング 1000 位以内から各国のサンプル大学を選定し、ランキングの国際化指標と各大学が進めてきた国際化対策の背景と実態を検証する。
- (3) 講義の英語化の分析： サンプル大学における講義の英語化促進の過程と現状を質量双方から分析する。具体的には、カリキュラム、シラバス、大学統計データを調査し、副学長などの教務/国際担当者へのヒアリング調査も実施する。
- (4) 日本の大学との比較分析： 日本の大学における講義の英語化の過程を検証し、前述の結果をもとに国際比較分析を行う。
- (5) 研究成果と今後の課題の明確化： 上記の結果をもとに、国内外の専門家と協力し、研究成果と今後の課題を明確にする。

調査対象国	概 要
オランダ	非英語圏の中でノルウェーに次いで高度な英語運用能力を持ち、日常生活にも英語が浸透している。高等教育においても広く英語が使用されている。
韓国	1989 年以降、小学校 3 年生以上への英語授業導入。高等教育国際化政策において、Brain Korea 21 (2006 年) では、英語による授業が評価基準として導入された。
フランス	大学やグランゼコールでも国際化は重要課題。仏語が障害となり、EU から優秀な人材が獲得できないことが問題視され、入学要件であった仏語能力の条件を撤廃。
メキシコ	2012 年、教育の国際化を重要課題の一つとして挙げている。高等教育の国際化を重点的改善事項としており、外国語教育の強化、外国語による授業の実施等を推進。
比較対象国の選定は、地域の多様性に加えて、先行調査をもとにした高等教育英語化実践のレベル(仮)に起因している：(高)オランダ 韓国 フランス メキシコ(低)	

具体的な調査スケジュール：

- (1) 初年度： 文献やデータの収集・分析を主とし、可能な限りインターネット上の情報および大学図書館やインターライブラリーローンを活用する。入手できない情報は、アクセスのよい都内の主要大学・図書館で情報収集を実施する。必要であれば、大学交流などですでに関係を構築している各国在京大使館などの協力を得る。
- (2) 次年度： 海外におけるヒアリング調査を実施する。計画が進まない場合は、調査対象の削減や ICT 機器の活用などで随時調整を行う。訪問先は、調査実施の実行性を考慮し、調査対象国中、すでに大学交流協定締結をしている大学に協力を依頼する予定である。
- (3) 最終年度： 上記の調査結果を国際比較分析する。限られた時間・予算の中、「講義」の英語化に特化する理由は、学内で開講される講義であれば開講年のコースリストやシラバスなどの記録が残っており、情報の信憑性や正確性、調査の実行性を高めるためである。

	30 年度	31 年度	32 年度
調査目的	「大学の英語化」について歴史的・社会的背景の整理	調査対象国のサンプル大学の検証	大学における「講義」の英語化の国際比較分析
調査対象	国別高等教育統計データ、政策文書、ランキング結果/国際指標、関連の文献	大学統計データ、学内国際化戦略方針、副学長など教務/国際担当者、カリキュラム、シラバス	新たな課題発見/意見交換・情報配信
調査方法	先行研究・文献研究・データ収集/分析	ヒアリング調査、データ収集/分析、文献研究	

4 . 研究成果

本研究では、日本と調査対象国(オランダ、韓国、フランス、メキシコ)の大学が国際化・英語化するに至った背景を国際比較分析することにより、日本を含む非英語圏の大学における「英

語化」の実態とその意義を明確にすることを目的としていた。

初年度は基礎知識ならびに文献のレビューから、日本のコンテキストにおける歴史的経緯と実態を探ることから開始した。日本の教育制度やカリキュラムにおける「英語」の在り方を確認し、日本の義務教育である中学校で外国語が必修化された 2002 年以前の 1950 年代には「事実上の必修化」が進行していたことが明らかになった。都市部と地方における社会のニーズの違いや、受験英語（教養）に対する実践英語（技能）の存在、政治経済の影響も受けつつ文教政策が変化するなど、複雑な要因が教育内容に影響を与えていた。特に、大学は経済界の求める人材像を意識しながらも、必ずしも実践的ではない英語教育を継続してきたことが分かった。

政策と実践の対比の視点から以下が明らかとなった。1980 年代の「留学生 10 万人計画」から「スーパーグローバル大学創成支援」、「留学生 30 万人計画（2020 年）」まで様々な政策が打ち出され、日本の大学は外国人教職員数、海外協定校数、英語で提供する講義数、留学生数などの競争的な目標値を達成してきた。しかし、これらの国際化・グローバル化政策に対して、「国際＝金食い虫」といった費用対効果の問題や明確な効果測定法の不在や測定の不履行など批判も少なくなかった。英語教育の歴史や政治経済、政策的背景への理解を深める過程で、日本の大学は「なぜ、何のために英語化をするのか」の全容（本音と建て前）が徐々に浮かび上がってきた。

前述のように、「英語優位主義」への対抗措置として多言語主義の具現化のために CEFR を開発した欧州の例などから、多言語でコミュニケーションを行う能力が社会経済の発展や企業の競争力を向上させるため、多言語教育の中核にある国際的なコミュニケーションの向上が、日本の経済的・政治的地位を高める上で重要であると議論された。一方で、日本の高等教育における英語の実施に関する三つの主要課題は、言語的、文化的、構造的な問題であることが指摘されていることが分かった。国際化がアメリカ化と同義語とされる議論もあり、日本の教育制度やカリキュラムにおいても、「英語」教育やその意義の変遷を確認し、社会のニーズや受験英語と実践英語の違い、政治経済の影響を受けて教育内容が変容していったことが明らかになった。

2019 年度以降のコロナ禍による影響とその対応について述べたい。新型コロナウイルスの影響により現地における国際比較調査が困難となり、計画されていた海外での調査活動の中断を余儀なくされた。このため、研究遂行の可能性を探りつつ、世界的感染症拡大における大学国際化や英語の在り方について他大学の研究者と協力し、出版ならびに公開セミナー等を開催した（下記参照）。2019 年度より 2023 年度まで本研究の実効性を探るべく学内外の関係機関に相談しながら、本テーマにおける延長を申請したが、事実上、研究を打ち切る判断が下されていた。研究打ち切りに伴い、使用されなかった研究費は全額返納することになった。この困難な状況において、可能な限りオンラインによる対応を行い、新たな研究手法の在り方を模索した点は、今後の研究に対する成果の一部と考えられる。本研究から徐々にテーマをシフトする過程で、コロナ禍においても遂行可能な研究計画を策定し実行に移し、同テーマで 2023 年度にフルブライト奨学金、それに加えて新たな科研費を 2024 年度に獲得するに至った。現在はその研究を積極的に進めて成果を上げている。

総じて本研究の成果は、本来設定された高等教育分野の課題発見と解決に関する研究と同時に、パンデミックのような未曾有の危機的状況においても、いかにして社会科学分野の研究活動継続のための創意工夫ならびに発展的なテーマ変更ができるかを経験した点であったと考えたい。

< テーマ変更過程における研究成果および発表 >

- 福留東土ほか. 2020. 「COVID-19 がアメリカの大学にもたらした影響 2020 年上半期の報告」『東京大学教育学研究科紀要』第 60 巻, pp. 605-631
- 福留東土ほか. 2021. 「COVID-19 によるアメリカの大学への影響 大学の価値・経済・国際化・キャンパスライフ」『東京大学教育学研究科紀要』第 61 巻, pp. 585-611
- 東京大学大学院教育学研究科 学校教育高度化・効果検証センター 公開シンポジウム, 『パンデミックとアメリカの大学』（2021 年 3 月）
- 日本高等教育学会発表「COVID-19 によるアメリカの大学への影響：大学の価値・経済・国際化・キャンパスライフ」（2021 年 5 月）
- アメリカ教育学会「コロナ禍にある『アメリカモデル』の構造的問題」（2022 年 10 月）

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 0件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 福留東土、長沢誠、川村真理、佐々木直子、蝶慎一	4. 巻 60
2. 論文標題 COVID-19がアメリカの大学にもたらした影響 2020年上半期の報告	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 東京大学大学院教育学研究科紀要	6. 最初と最後の頁 605-631
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 福留東土、長沢誠、川村真理、佐々木直子、蝶慎一	4. 巻 61
2. 論文標題 COVID-19によるアメリカの大学への影響 大学の価値・経済・国際化・キャンパスライフ	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 東京大学教育学研究科紀要	6. 最初と最後の頁 585-611
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計7件（うち招待講演 2件／うち国際学会 2件）

1. 発表者名 長沢 誠
2. 発表標題 英語（中級）教育における履修学生の資質とモチベーション
3. 学会等名 大学教育学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 福留東土、長沢誠、川村真理、佐々木直子、蝶慎一
2. 発表標題 COVID-19が映し出す大学の価値と脆弱性
3. 学会等名 東京大学大学院教育学研究科公開研究セミナー
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Jun Hyun Hong, Liang-Yo Yang, Makoto Nagasawa,
2. 発表標題 "Trends of Globalization in East Asian Higher Education: The Cases of Japan, Korea and Taiwan"
3. 学会等名 AIEA Annual Conference (San Francisco, USA) (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 長沢 誠
2. 発表標題 「グローバル人材育成推進事業」における新たな学びの創出：組織はどう変わり、学生はどこで何を学んだか？
3. 学会等名 大学教育学会第41回大会（玉川大学）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Jun Hyun Hong, Liang-Yo Yang, Makoto Nagasawa,
2. 発表標題 "Aging Societies and the Role of International Student Body in East Asian Higher Education"
3. 学会等名 QS-APPLE年次総会（福岡、日本）(国際学会)
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織			
	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------